

シニアコラムとのことで身の回りのシニア関連課題を探してみました。最近なにかと「難民」問題が話題になります。情報関連においても「IT 難民」だ「スマホ難民」だとか言われますが、気になるのが「パスワード難民」の問題です。皆様も ID やパスワードを忘れてあわてたことはありませんか？

内閣府統計¹⁾では「高齢者」の昨年の比率は 26.8% ですが、2030 年に 31.6%、2045 年には 37.7% にもなります。今世紀後半の社会を想定すると、現在の単なる延長ではなく、異なった世界が見えてきます。高齢者の一人暮らしもますます増え社会との繋がりが携帯電話やパソコンしかないという方も増えるでしょう。パスワード等は今まで以上に重要になるでしょう。これらを忘れると、本人が本人であることも証明できなくなってしまいます。忘却を防ぐための各種アプリソフトもありますが、最終的には個人の記憶の問題に帰着します。

さて、今年（2016 年）からマイナンバー制度の導入が始まりました。この制度の主たる目的の 1 つに本人を特定することが挙げられます。これは、従来の ID、パスワードで本人を特定するのと同様の機能ですが、「パスワード難民」の問題や、セキュリティにおける安全性の問題からすると、ID、パスワードはマイナンバー制度では使用しません。具体的には、公的個人認証サービスで新たに導入した「利用者証明用電子証明書」を、マイナンバーカードに格納して利用することで本人を特定します。ここでは、公開鍵暗号方式を用いたセキュリティ基盤である PKI (Public Key Infrastructure) が利用されます。こうすることで、マイナンバーカードさえ持っていれば、ID、パスワードと同等の機能は実現でき、かつ記憶に頼ることもなく「パスワード難民」の問題も解決します。

しかしながら、マイナンバーカードの活用に関しては、カードを所有していなかったり、または紛失してしまったりする事故も、特に高齢者には起こると思われま

したがってマイナンバーカードもその意味では万能とは言えません。また世の中のすべてのサービスにおいてマイナンバーが活用されるわけでもありません。

筆者は忘却・紛失への究極的な解決策は生体認証しかないと思っております。過去にもその導入を推進してきました。もう十年近く経ちますので各種認証技術も進化しました。ただ生体認証においてもセキュリティの課題解決や制度設計にも時間がかかると思います。したがって容易には導入できないと思います。その間、この忘却・紛失問題に関しては実際に運営を担当される自治体や各組織の前線の方々



[シニアコラム]

IT 好き放題



[No.67]

もう1つの「難民」問題^{☆1}

の意見を十分に取り込んで、シニア世代にも寄り添った制度設計や運営方法が必要と思います。

一方、これだけ高齢者が増えるということは購買力の旺盛なシニア市場が広がるということでもあります。かつ課題先進市場として将来の世界市場のサンプルマーケットにもなるわけで、ぜひ IT 企業の皆様も絶好の機会と捉え、シニア市場に対応してほしいと思います。

また人工知能 (AI) 分野では未来学者 Ray Kurzweil が言うように、コンピュータ技術のさらなる進歩により 2045 年に人工知能が人間の能力を超える、いわゆる「技術的特異点 (Technological Singularity)」が起こるという議論もあります。そのような場合には、もう ID だパスワードだの議論を超えた変化が起きているかもしれません。もちろん学会の若い皆様もこのような新たな将来課題に果敢に挑戦していただきたいと思います。シニアの 1 人として大いに期待しております。

参考文献

1) 内閣府 平成 27 年版高齢社会白書。

(2016 年 4 月 12 日受付)

古川一夫 Kazuo FURUKAWA

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

[名誉会員]

1971 年 (株) 日立製作所入社、2006 年執行役社長。2009 年執行役副会長。2011 ~ 13 年本会会長。2011 年 (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構構理事長。現在に至る。

☆1 本コラムに述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織の見解を示すものではありません。